

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02183

研究課題名（和文）公営住宅団地の入居者と周辺住民の共生に向けた地域支援に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Community Work Practices for Coexistence between Residents of Public Housings and Their Neighbors

研究代表者

川村 岳人（Kawamura, Gakuto）

立教大学・コミュニティ福祉学部・准教授

研究者番号：30460405

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、公営住宅団地の入居者と周辺住民の共生に向けた地域福祉実践のあり方を検討することである。入居者の周辺住民に対する意識を規定する要因を析出するためにアンケート調査を実施した結果、地域社会と関わる経験を持つ人ほど、周辺住民に好意的な印象を持つ傾向にあることが明らかになった。また、両者の相互理解が促進される条件を明らかにするため、小地域福祉活動の利用者に対するインタビュー調査を実施した結果、社会的居場所における対話が属性を超えた関係を生起させることが明らかになった。これらの結果は、固有性をもった個人として両者が関わりを持つ場をつくり出す地域福祉実践を展開する必要性を提起している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、交流が生まれにくいとされる大規模な公営住宅団地の入居者と周辺住民の共生を可能にする地域福祉実践のあり方を示した点にある。これまでの公営住宅団地のコミュニティ形成に関する議論は、その主体として団地自治会を自明のものとするものが多かった。しかしながら、実際は多くの団地自治会が担い手不足で停滞しており、また、団地自治会の活動の大半は団地内で完結するため、団地内外の交流を生み出すことは期待しにくい面があった。こうした「没交渉」の状況が入居者の社会的孤立を増幅させるという知見を踏まえると、入居者と周辺住民の相互理解を促進する地域福祉実践のあり方を示した意義は非常に大きいといえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the community welfare practices that promote coexistence between residents of public housing complexes and their neighbors.

First, a questionnaire survey was conducted to analyze the factors that determine residents' attitudes toward their neighbors. The results of the analysis revealed that those who had more experience with the community tended to have more favorable impressions of the neighbors. Second, an interview survey was conducted with salon users in order to clarify the conditions that promote mutual understanding between the two groups. The results of the analysis revealed that direct dialogue creates relationships between various kinds of people.

These results suggest the need to develop a community welfare practice that creates a place where both residents and their neighbors can interact with each other as individuals with their own characteristics.

研究分野：地域福祉

キーワード：公営住宅 団地 地域福祉 コミュニティワーク 居住福祉

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の低所得者向け住宅政策の中心である公営住宅は、制度が創設されて以来、度重なる法改正によってその対象がより低所得層の人びとへと段階的に狭められてきた。また、1980年以降は高齢者、障害者、母子世帯などの入居基準が緩和されていった。これらの結果、近年、公営住宅では福祉的な課題を抱える人びとの集住が進んでいる(平山 2011)。

一般に公営住宅は特定の地域に偏在して大規模に開発されたが、公営住宅団地の独特な景観は、社会階層を可視化する「記号」になる。そして、団地そのものが周囲からスティグマを付与された結果、入居者が地域社会の中で孤立しやすくなる(森 2006)。このため、先行研究においても、入居者と周辺住民との交流をつくり出して相互理解を促進する必要性が指摘されているものの(岩崎 2018)、その具体的な方策は十分に検討されていない。

地域社会の中に周囲と交流を持たずに隔絶した空間や孤立した集団が存在する状況は、2016(平成 28)年に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」が掲げる地域共生社会の実現という観点からも看過されるべきではない。こうした意味で、「公営住宅団地の入居者と周辺住民が共生する地域社会をいかにしてつくり出すべきか」という本研究の問いは、社会的な要請に応えるものである。

また、全国的に配置が進んでいるコミュニティソーシャルワーカーは、一定の地区を担当するのが一般的であるが、地区内に大規模な公営住宅団地がある場合、手探りで地域支援を行わざるを得ないのが現状であり、実務レベルでも地域支援の指針が求められている。

2. 研究の目的

本研究は、このような関心を基礎として、公営住宅団地の入居者と周辺住民の共生に向け地域支援のあり方を検討する。この目的を達成するために、以下の二つの研究課題を設定する。

研究 1: 公営住宅の入居者と周辺住民との交流が成立するためには、入居者が団地外の人々との関わりを受け入れる意識を持つことが基礎的な条件になるという知見を踏まえ、入居者の周辺住民に対する意識を規定する要因を析出する。

研究 2: これまでの先行研究ではどのような交流が相互理解の進展に有効かが十分に検討されてこなかったことを踏まえ、小地域福祉活動における入居者と周辺住民の交流の内実を明らかにし、双方の相互理解が進展する過程を構造的に明らかにする。

3. 研究の方法

研究 1

目的: 公営住宅団地に入居する全世帯を対象にアンケート調査を実施することにより、入居者の周辺住民に対する意識を規定する要因を析出する。

方法: 調査対象として、1,000戸以上の公営住宅団地である都営住宅団地を選定した。民生委員や福祉専門職(地域福祉コーディネーター)らと協議を重ねて調査票を作成した。その後、自治会の協力を得て、全世帯を対象に調査票を配付し、回収して得られたデータの分析には統計ソフト SPSS を用いた。具体的には、まず予備調査で作成した「周辺住民に対する意識」に関する尺度の信頼性を検証した後、この尺度を従属変数とする重回帰分析を行い、周辺住民に対する意識を規定する要因を析出した。

研究 2

目的: 公営住宅団地の入居者と周辺住民の交流を生み出している小地域福祉活動に焦点を当て、参与観察およびインタビュー調査を行うことにより、入居者と周辺住民の交流によって相互理解が進展する過程を構造的に明らかにする。

方法: 調査対象として、入居者と周辺住民の交流を安定的に実現している小地域福祉活動を選定した。インタビュー調査の大半は、サロンの開催中に会場で複数名を対象に行ったため、対象者の正確な人数は定かではないが、延べ人数はおおむね 20 名程度である。インタビューに際しては、定型的な質問紙は用いず、サロンや他の利用者に対して感じていることなどを自由に話してもらった。さらに、印象的な事例を語ってくれた H さんと I さんに対しては、細部の正確な聞き取りを行うため、日を改めて追加でインタビューを実施した。これらのインタビューによって得られた音声データは業者に依頼して逐語録にし、理論的コード化の手法を用いて分析した。

4. 研究成果

研究 1

調査結果の分析により、他の変数の影響を取り除いてもなお、家族の介護、子育て、趣味のサ

ークルへの参加といった個人的な経験を持つ人ほど、周辺住民に好意的な印象を持っていることが明らかになった。これらの経験の多くは、団地内で完結するというより、団地を含むより広い地域社会の中で行われるものと考えられる。こうした推論を裏づけるように、団地の入居者のみで構成される団地自治会の役員を務めた経験による影響は認められなかった。かねてより心理学では、異なる集団カテゴリーに属する者の対等かつ直接的な接触が、差別や偏見にとらわれずに親密な関係を築くことを可能にするという知見が、「接触理論」として蓄積されてきた。本研究の結果は、周囲との異質性が顕著で孤立した空間となりやすい公営住宅団地においても、周辺住民と直接的かつ継続的な関わりを持つことが、周辺住民に対する好意的な認識を保持する要因となることを示唆するものといえる。

研究2

このサロンは地域一帯から、何らかの弱さを抱える人びとを利用者として受け入れ、団地内外の多様な人びとの間に感情的なつながりを醸成していた。何もせずただいることが許されることは、独居高齢者や障害者など弱い立場に置かれた人々が当たり前のようにその場にいることを可能にし、そのことが「ここでは誰も排除されない」という雰囲気醸成する要因となっていた。さらに、そこで自身の困りごとなど固有性をもった物語を共有することで、属性の違いを超えて、サロンに集う人びとのあいだに新たな支え合いの行為を生起させていた。地域社会に居場所がないというある種の「弱さ」を安心して持ち寄ることができ、それを介して多様な属性の人びとの間に役割やつながりをつくり出すことは、団地と周辺地域との「没交渉」の状態に風穴を開け、新たな交流を生み出す取り組みとして重要な意義があると考えられる。

本研究が明らかにした以上のことは、公営住宅団地の入居者と周辺住民が属性の違いを超え、固有性をもった個人として関わりを持つ場をつくり出す地域福祉実践を展開していく必要性を提起している。

これまでの公営住宅団地のコミュニティ形成に関する議論は、その主体として団地自治会を自明のものとするものが多かった。しかし、本研究で明らかになったように、団地自治会の活性化のみを重視するアプローチは、負担の公平性が重視されるあまり、自治会活動への参加に要する負荷に耐えきれない入居者がかえって疎外される場合があること、さらに、入居者と周辺住民の関係性を構築する効果は必ずしも期待できないことに留意する必要がある。

本研究は、こうした従来型の団地自治会の活動とは異なる地域福祉実践として、弱さを抱える人びとを中心に据えた組織化活動に着目し、こうした活動をより広い地域社会を射程に入れて展開することにより、団地と周辺地域を隔てる「境界」を横断するコミュニティをつくり出す可能性を示したところに意義がある。周囲と「没交渉」の状況にあることが、公営住宅団地の入居者の社会的孤立を増幅させるという先行研究の知見を踏まえ、こうした地域福祉実践は、公営住宅団地で先鋭化して現れている社会的孤立への対応としても、大きな意義を見出すことができる。

最後に、本研究の限界を踏まえ、残された研究課題を提示しておきたい。第一の限界は、調査対象のサンプルが限られていることである。この背景には、本研究に着手した当時、管見の限りでは、公営住宅団地における地域福祉実践が目指すべき方向性を検討する上で参照事例になり得る事例がそれほど多くなかったことがある。しかし最近では、これまでみられなかった活動主体と活動内容の組み合わせにより、新たな成果を生み出すような地域福祉実践が展開されはじめている。こうした実践がどのような条件のもとで成立し、どのような影響を地域一帯に与えているのかといった点を明らかにした上で、本研究で得られた知見と比較検討することを今後の課題としたい。

また、同じ公営住宅団地内の差異を詳細に検討することはできなかったことも、本研究の限界である。より具体的には、もっとも厳しい状況にあると思われるスティグマ化された団地の問題を十分に論じることができなかったことである。日本の公営住宅団地に関する研究は、そもそもスティグマ化を主題にしたもの自体が少なく、数少ない研究も問題を提起するにとどまっており、これを解消するための具体的な方策を論じたものはほとんどない。一方で欧米諸国に目を向けると、領域的スティグマ化（territorial stigmatization）という分析概念を用い、公営住宅団地の再生プログラムがその低減にもたらす効果を検証する研究も展開されている。こうした諸外国の先行研究や実践の蓄積を参照しつつ、スティグマ化が進む公営住宅団地にも応用可能な地域福祉実践の方策や住宅政策のありようを検討していくことが残された研究課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川村岳人	4. 巻 32
2. 論文標題 公営住宅の入居者による自治会活動への参加・不参加を規定する要因	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 106-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 川村岳人
2. 発表標題 公営住宅におけるコミュニティの再生－空間的な分断を超えた共同性の醸成
3. 学会等名 第18回日中韓居住問題国際会議（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川村岳人
2. 発表標題 公営住宅団地における排除・孤立とコミュニティの形成 - 周辺地域との関係性に着目して
3. 学会等名 同志社大学社会福祉学会第23回年次大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊藤葉子・川村岳人・中田雅美・橋川健祐・三好禎之編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 400
3. 書名 新しい地域福祉の「かたち」をつくる	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------